

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりに関するユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄県福祉のまちづくり条例によるバリアフリー化の推進			
対応する主な課題	②沖縄県福祉のまちづくり条例施行(平成9年)により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、施行以前に整備した施設のバリアフリー化が今後の課題である。 また、建築物、道路、公園、公共交通機関の施設等のバリアフリー化を進め、施設間の移動が容易にできるよう整備することが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
高齢者や障害者等をはじめ、すべての人が安心して生活し、自由な行動や社会参加ができる地域社会を実現するために、福祉のまちづくりに関する施策の基本方針に基づき、多数の者が利用する公共施設等におけるバリアフリー化を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		132件 完了検査 適合件数	132件	132件	132件	132件
実施主体	県、事務処理特別市					
担当部署【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】					
		生活関連施設のバリアフリー化の促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)										
予算事業名	福祉のまちづくり事務交付金交付事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
									OR元年度: 手続きの利便性及び実効性を図るため、建築確認業務を行う5市(那覇市、宜野湾市、浦添市、沖縄市、うるま市)に事務委任を行った。	OR2年度: 建築確認業務を行う5市(那覇市、宜野湾市、浦添市、沖縄市、うるま市)に事務委任を行い、条例の円滑な運用を図る。
県単等	その他	3,493	4,450	4,116	4,183	3,693	3,804	県単等		
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
									OR元年度: —	OR2年度: —
		—	—	—	—	—	—			
活動指標名	福祉のまちづくり条例適合施設数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		127件	130件	115件	115件	115件 (見込み)	132件	87.1%	3,693	概ね順調
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 公共施設等の完了検査で、条例の基準に適合した物件の件数を実績値とした。適合件数は平成28年度までは概ね、年間130件程度で推移していたが、平成29年度以降は年間115件程度となっている。 条例の周知不足や、協力・理解を得られない事が要因と考えられる。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等のバリアフリー化を効果的に進めるためには、事前協議から完了検査までの手続きをしっかりと行うことが重要である。事務の担当者機関が対象となる施設の計画を把握した際には、手続き漏れがないよう事業者へ連絡し、事前協議等の提出を促す。 適合施設を増加させるためには、適切な指導・助言が必要であり、福祉まちづくり条例について理解を深めるため、事務担当者会議を開催し、意見交換を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 事前協議を実施する各機関に、事務担当者会議をとおして、建築物の新築等を把握した際は事前協議を行うよう催促して欲しい旨、依頼した。 福祉のまちづくり条例についての事務担当者連絡会議を開催し、意見交換を行った。また、完了検査の周知チラシを障害福祉課で作成し、事前協議の結果の通知書に添付するよう、関係機関に依頼した。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・事前協議等の手続きを行った結果、不適合となる施設も一定数ある。また、手続きの対象となる施設の事業者に対し、周知及び催促を行っているところであるが、催促等を行っていても手続きが行われない事例もあり、依然として未協議の施設が見受けられる。

○外部環境の変化

・沖縄県福祉のまちづくり条例施行から相当期間が経過したことや福祉のまちづくり推進体制事業などにより条例の認知度は向上している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・条例適合施設数を更に増やしていくためには、事前協議を確実にいき、協議の際の指導や助言を丁寧に実施し、事業者理解と協力を求めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・公共施設等のバリアフリー化を効果的に進めるためには、事前協議から完了検査までの手続きをしっかりと行うことが重要である。事務の担当者機関が対象となる施設の計画を把握した際には、手続き漏れがないよう事業者へ連絡し、事前協議等の提出を促す。

・適合施設を増加させるためには、適切な指導・助言が必要であり、福祉まちづくり条例について理解を深めるため、事務担当者会議を開催し、意見交換を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりに関するユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入
			施策の小項目名	—
主な取組	地域生活支援事業（専門・広域的事業）			
対応する主な課題	①高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した環境づくりが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう沖縄聴覚障害者情報センターに手話通訳者を設置するとともに、県内手話通訳者・要約筆記者を養成するため、各種研修事業を実施する。	1人				
実施主体	県				
担当部署【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	地域生活支援事業（専門・広域的事業）						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 意思疎通支援人材の養成・派遣や、視覚障害者に向けた情報提供を実施した。	
各省計上	委託	14,245	15,838	15,838	15,838	20,547	20,643	各省計上	OR2年度： 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣として、各種研修事業及び派遣事業等を実施する。	
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： —	
活動指標名	手話通訳者設置数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	1人	1人	1人	1人	1人	1人	100.0%	20,547	順調	意思疎通支援人材の養成・派遣や、視覚障害者に向けた情報提供を実施した。 ○各意思疎通支援者養成研修 ○各意思疎通支援者派遣事業
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 活動指標の手話通訳者設置数は、令和元年度の計画値1人に対し、実績値1人となっている。 また、沖縄点字図書館や沖縄聴覚障害者情報センターにおいて視覚障害者に向けた情報（点字ニュースや字幕入映像等）の提供を行うことにより、障害者の意欲や能力に応じた社会参加活動が行われた。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・県及び各市町村で登録された手話通訳者及び要約筆記者向けに、手話通訳及び要約筆記に関する知識及び技能の習得を図る現任研修を開催する。						・手話通訳者及び要約筆記者向けの現任研修を本島、離島で開催し、県内手話通訳者及び要約筆記者の知識及び技術向上を図ることができた。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・意思疎通支援場面において、手話通訳者や要約筆記者の技術の向上が必要である。

○外部環境の変化

・人口の急速な少子高齢化、市民意識の多様化など、社会環境が著しく変化するなかで、障害のあるひともない人も誰もが自立して安心して暮らせる地域社会をつくりあげることが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県及び各市町村で登録された手話通訳者及び要約筆記者の知識・技術の向上を図ることを目的に、現任者向けの研修が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・県及び各市町村で登録された手話通訳者及び要約筆記者向けに、手話通訳及び要約筆記に関する知識及び技能の習得を図る現任研修を開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりに関するユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入
			施策の小項目名	—
主な取組	福祉のまちづくり推進体制事業、障害者理解促進事業			
対応する主な課題	①高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの実現を推進する環境づくりが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
高齢者、障害者等すべての人が自由に社会参加ができる地域社会を実現するための福祉のまちづくり条例の認知度向上のため、条例の趣旨に沿ったまちづくりに寄与する優秀事例の表彰を行う。また、障害者への理解促進のため「障害者週間のポスター」及び「心の輪を広げる体験作文」の募集・表彰を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		5件 福祉のまちづくり賞 55件 ポスター・ 作文応募件数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】					
		福祉のまちづくり賞の表彰、障害者週間のポスター及び体験作文の表彰などの啓発活動				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名 福祉のまちづくり推進体制事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度： 条例の主旨の認知向上に繋げるため、電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行い、当賞の普及啓発活動を行った。 OR2年度： 募集期間を早めに設定し、令和元年度と同様、当賞の普及啓発活動を実施し、募集及び表彰を行う予定である。	
県単等	直接実施	289	522	851	765	568	841	県単等		
予算事業名 障害者理解促進事業										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度： 障害者への理解促進のため、障害者週間のポスター・体験作文を募集し、表彰を行った。 OR2年度： 前年度同様に、障害者週間のポスター・体験作文の公募を行い、パネル展示や表彰にて広く障害者理解促進を行う。	
県単等	委託	771	788	831	771	952	1,000	県単等		
活動指標名	福祉のまちづくり賞応募件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 福祉のまちづくり賞については、条例の主旨の認知向上に繋げるため、当賞に係る募集及び表彰を実施した。また、障害者への理解促進のため、障害者週間のポスター・作文を募集し、表彰を行った。県代表として内閣府に推薦した作文高校生区分が優秀賞（内閣府特命担当大臣賞）に選定された。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4件	6件	7件	4件	4件	5件	80.0%			
活動指標名	ポスター・作文応募件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年の福祉のまちづくり賞は、県知事賞が、2件（1企業1団体）、奨励賞が1件（1団体）だった。普及啓発活動が、条例が目指す福祉のまちづくりに寄与した。障害者理解促進事業は、高校・障害者関係団体等へのチラシ配布数の増と電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行うことで、計画値以上（55件→71件）となり、県民の障害者への理解が促進された。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	124件	51件	93件	54件	71件	55件	100.0%			
活動指標名	—				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年の福祉のまちづくり賞は、県知事賞が、2件（1企業1団体）、奨励賞が1件（1団体）だった。普及啓発活動が、条例が目指す福祉のまちづくりに寄与した。障害者理解促進事業は、高校・障害者関係団体等へのチラシ配布数の増と電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行うことで、計画値以上（55件→71件）となり、県民の障害者への理解が促進された。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 「福祉のまちづくり賞」については、前年度同様県の広報媒体を利用した表彰の周知（県庁外における掲示場所の増、または新聞広報等）を行い、応募または表彰件数を増やすことにより条例の知名度向上に繋げる。 障害者理解促進事業については、1,000部配布部数を増やし、生徒数の多い学校や障害者関係団体等へ電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行い、障害者理解促進事業の更なる浸透を図る。 					<ul style="list-style-type: none"> 「福祉のまちづくり賞」については、例年募集が少ないこともあり、令和元年度は、当初予定の県広報媒体の活用は行わず、関係団体等に対し、直接的な声かけを行なうことにより、前年度同数の応募数を確保した。令和2年度は、県広報媒体活用及び関係団体へ声かけの方法により、より一層の応募件数増に努める。 障害者理解促進事業については、生徒数の多い高校・障害者関係団体等へのチラシ配布数の増と電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行うことで高校生・一般部門の件数増加（H30年度54件→R1年度71件）となった。 					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「福祉のまちづくり賞」については、表彰制度の見直しにより自主応募ができるようになり、応募条件としての側面では応募がしやすくなっているが、表彰制度が長期になってきたことで、過去の受賞事例が多くなり、先進事例という観点からの応募としては難しくなっている。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者理解促進事業において、一般部門の応募件数が、学生部門に比べて著しく少ない。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・「福祉のまちづくり賞」については、過去に受賞した事例であっても、当取組を長期間に渡り継続して取り組んでおり、その活動実績の向上等のある受賞者に対しては積極的に応募を促すことにより、さらに上位の賞を与える事ができる。 ・障害者理解促進事業については、一般区分に焦点をあてて周知活動を行っていくことで応募件数の改善を図る。 	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・「福祉のまちづくり賞」については、令和2年度は県の広報媒体を利用した周知（県庁外における掲示場所の増、または新聞広報等）や電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行い、応募または表彰件数を増やすことにより条例の知名度向上に繋げる。 ・障害者理解促進事業については、前年度同様に電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行い、一般区分にも焦点をあてた周知を図り、障害者理解促進事業の更なる浸透を図る。
--